

第55回定期大会

日時：7月23日(土) 10時～
会場：札幌市「北海道建設会館」

農協労働者

北海道単位農業協同組合・農業共済組合
労働組合連合会(道農協労連)機関紙
毎月1日発行 1部30円
札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル4階
Tel. 011(232)0676
Fax. 011(232)2355
URL: http://donokyororen.jp
E-mail: mail@donokyororen.jp
発行責任者 九村 信吾



2016.5.8 TPP反対デモ 若い世代中心に約160名が参加

TPP反対 年代や産業の枠を越え TPP反対の動き広がる

TPP反対デモ 若者がSNS利用し、デモ参加を呼び掛け

学生や若者が自主的に運営する「Anti-TPPHokkaido」は、5月8日に札幌市内でTPP反対デモを開催しました。「Anti-TPPHokkaido」は、少しでも多くの人にTPP交渉の実態を知ってもらいたいと考え、SNSなどを活用。TPP交渉による影響を伝えると共に、デモ参加を広く呼び掛けました。その結果、当日のデモ行進には約160名が参加。デモ行進の最中にも飛び入りの参加者が出るなど、大きな盛り上がりを見せました。

また、デモ行進前に行われた集会では、実家が酪農を営んでいるという青年が酪農生産者の実態を告発。国の政策により、せっかく作った牛乳も廃棄処分などを余儀なくされてしまうことがあるなど、悲しい現状を訴えました。また、農民連の野呂光夫書記長は、「TPPは企業利益の為に協定だと強く批判。アメリカ・モンサント社によるGM(遺伝子組み換え)食品が日本には世界一流通しており、国民の健康がアメリカ企業の利益追求のために脅かされていると訴えました。」



若者にも危機感広がる

食農連絡会 街頭宣伝と学習会実施 TPPは医療を崩壊に

道農協労連が事務局を務める「食農連絡会」は、5月10日に札幌駅前前でTPP反対デモを訴え、TPP反対チラシを入りのティッシュを配布。道行く人に対して、TPP反対を強く訴えました。

また、食農連絡会は、5月23日に札幌市内で定例総会と学習会を開催。学習会では、北海道がんセンター名誉院長の西尾正道氏を講師に迎え、「TPPでどうなる医療・健康・くらし」をテーマに学習しました。西尾氏は、放射性物質や環境ホルモ



街頭でTPP反対を訴える九村書記長

ン、GM食品(遺伝子組み換え食品)、農薬使用による人体への悪影響について、経験談や試験データを基に報告。その上で、国や企業は、人体への悪影響を理解しているのにも関わらず、儲けを優先し、更なる企業利益を得るため、TPP導入を進めていると指摘しました。また、TPPによる暮らし・医療への影響として、世界一の保険制度と言われている日本の「国民皆保険制度」の崩壊と薬価高騰を挙げました。TPP導入により、医療費や薬代が大幅増となり、医療を簡単に受けられなくなる事態が想定されると警鐘を鳴らしました。講演後の質疑応答では、道東からの参加者から「現在、牛の牧草は、ほぼ外国産を利用して販売され



西尾氏はTPPの怖さを指摘

ているが、外国産の飼料が何らかの汚染がされている場合影響はあられるのか」と質問。これに対し、西尾氏は、餌からの影響は避けられないとし、たとえ牛が国産と言っても、飼料に含まれる農薬等の影響を受ける可能性が高いだろうと指摘しました。食農連絡会では、毎月第2火曜日に札幌市内でTPP反対街宣行動を行っているほか、6月14日には札幌市内でTPP反対デモを実施予定です。

「TPP反対」を最大の焦点に

今夏には、参議院選挙(7月10日投票予定)が予定されています。今回の参議院選挙は選挙権が18歳に引き下げられて初の選挙となる為、より注目度の高い選挙となっています。また、今回は、TPP問題、消費税増税、景気対策、労働法制の改定、安全保障など、多岐に渡っており、各分野において、私たちの意思を示す重要な機会となります。各政党、各候補者の公約やこれまでの活動実績などを踏まえて、投票を行うことが求められます。この選挙を契機に、私たちの暮らしと農業を守る為、投票に行き、TPP反対の声を国政に反映させましょう。

2016春闘 鷓川一律200円増

4年連続(計4,000円)ベア獲得

2016春闘とりくみ一覧

2016年5月26日現在

単組名	要求	回答
	①住宅手当、一律20,000円以上 ②家族手当、子ども月額10,000円以上 ほか	①住宅手当、一律1,000円引き上げ。 ②家族手当、月額500円加算 ほか
	①ベア一律1,500円 ②被服手当支給を(月額10,000円) ほか	①ベア一律200円(労組平均定昇込4,880円) ②支給なし。女子制服は今年度更新予定 ほか
	①最大限のベースアップの実施 ②住宅手当の改善	①ベア、困難 ②現時点では困難、財政状況見ても再検討
	①定期昇給3.5%(ベア1,000円含む) ②土曜完全閉所による週休二日制の実施 ほか	①事業収支予算において検討していく ②完全週休二日制移行で検討 ほか
	①夏期手当を職員同様に準職員にも支給 ②本所職員駐車場の確保 ほか	全職員平均0.62%のベア実施。初任給2,000円増
	定期昇給、本俸3.5%引上げ	ベア 7等級4,000円、6等級3,500円、5等級以上3,000円。Aコープ湧別一律2,000円
	①年間臨時給、本家×6.1ヶ月分(標準) ②インフルエンザ予防接種の助成 ほか	①年間臨時給、本家×6.1ヶ月分(標準) ②全員実施条件に予防接種助成実施 ほか
	①準職員の正職化 ②職員独身住宅の拡充 ほか	①更に研鑽に努めて欲しい ②必要性認識。優先順位考え検討 ほか
	①ベア5000円 ②次年度決算賞与0.3ヶ月増	①定昇のみ
	新卒採用者初任給を改善(年末要求)	初任給高卒11,400円引き上げ
	①合併組合に関する労働条件の情報開示 ②週休2日制の実施 ほか	①開示について権限がない ②合併前の週休二日制導入を前向きに検討 ほか